

自己評価書の分析に当たって — 自己評価書の記載方法 及び評価の視点について —

(自己評価担当者等に対する研修)

独立行政法人大学評価・学位授与機構

1

自己評価書を記載するに際しての全般的な留意点

- 別に冊子として配布している「**高等専門学校評価基準及び選択的評価事項の分析に当たっての留意点等について**」を**必ず参照**して、各観点で要求されている内容を確認し、その内容に沿って自己評価書を記載すること。
- 自己評価書の良し悪しが評価に影響する場合がある。自己評価書は認証評価にも重要である。
- 添付資料で参照させたい箇所にはマーキングをする。
- 添付資料の掲載については**著作権や個人情報の保護に配慮し、別添を基本とする**。(別添の場合であっても、個人情報等のデータ自体を抹消すること。)

基準 1 高等専門学校の目的

1-1-①： 高等専門学校の目的が、それぞれの学校の個性や特色に応じて明確に定められ、その内容が、学校教育法第115条に規定された、高等専門学校一般に求められる目的に適合するものであるか。また、学科及び専攻科ごとの目的も明確に定められているか。

- 学校の目的（使命、教育方針、達成目標等）が明確に定められているか。
- 学校教育法に適合しているか。
- 「学生が卒業（修了）時に身に付ける学力や資質・能力、養成しようとする人材像」の内容が準学士課程、専攻科課程で発展性を持ち、検証可能であり、相違が明確か。
- 各学科及び専攻科の目的が学則等に明確に定められているか。

3

1-2-①： 目的が、学校の構成員（教職員及び学生）に周知されているか。

- 周知を図る取組はされているか。
- 学生便覧等で、準学士課程の目的と専攻科課程の目的との違いが学生に明確に伝えられるようにしているか。
- シラバス等の教育課程の説明や記載で、準学士課程の目的との関連が分かりやすいか。（JABEE対応の教育プログラム中心の説明や記載になっていないか）
- 周知状況（実際に知っている状況）を把握する取組が行われているか。
- アンケート等により周知状況が低い状態となっている場合周知の改善の取組はなされているか（自己評価書提出後の対応を含む）。特に、教育目的を全く知らないと回答した学生に対する周知の改善策はなされているか。

4

1-2-②： 目的が、社会に広く公表されているか。

- 一般社会に対する目的の公表方法が具体的に明示されているか。
- 中学生や中学校に対する目的の公表方法が、具体的に（資料の配布状況等を含め）明示されているか。
- 進路先関係者や関係機関（進学先や就職先等）への公表方法が、具体的に（資料の配布状況等を含め）明示されているか。
- 根拠資料としてあげられている配布資料（学校要覧等）に目的の記載があるか。

5

基準1での改善を要する点（平成24年度）

1-1-①：目的

- 準学士課程、専攻科課程において共通の教育目標が定められ、養成しようとする人物像を含む達成しようとする基本的な成果がそれぞれの学科、専攻ごとに定められているが、目指すべき成果が学生に十分理解できるようにはなっていない。
- 準学士課程と専攻科課程の学習・教育目標の違いが不明瞭である。
- 準学士課程と専攻科課程の学習・教育目標の表記において、違いが不明瞭であり、特に準学士課程の学生にとって、具体的な目標がわかりにくい形となっている。
- 完成教育としての準学士課程の位置付けが不明瞭である。

1-2-①：周知

- 卒業時、修了時に身に付ける学力・資質・能力として定めた学習・教育目標の学生への周知については、周知を図っているものの、改善の余地がある。
- 準学士課程及び専攻科課程の学習・教育目標の違いが学生に周知されていない。特に、準学士課程の学生には、準学士課程で卒業時に身に付けるべき学力・資質・能力が周知されていない。
- 準学士課程における卒業時に身に付ける学力・資質・能力の学生の周知状況が十分とは言えない。
- 目的の周知状況について、学校として把握する取組を行っていない。
- 周知を図る取組を行っているものの、現状では、特に準学士課程の学生では目的の認知度は十分ではない。

7

基準2 教育組織（実施体制）

- 2-1-①： 学科の構成が、教育の目的を達成する上で適切なものとなっているか。
- 2-1-②： 専攻科を設置している場合には、専攻科の構成が、教育の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

各学科、専攻科の構成を記述し、各学科、各専攻科の目的を具体的に記述したうえで評価する。

- 各学科、各専攻科の目的・内容が、学校が掲げた教育の目的に適合しているか。（著しい不適合が見られないか）

2-1-③： 全学的なセンター等を設置している場合には、それらが教育の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

- 対象校が全学的なセンターとしているものについて、具体的なセンターの役割、活動状況を記述し、評価する。
- 活動状況は、教育の目的を達成するための教育活動の状況、成果の通常の教育への反映などを記載する。
- 地域テクノセンター、地域文化研究センター等をあげた場合には、教育の目的を達成するための教育活動の具体的状況を記述しているか。
- 機械実習工場等をあげた場合、創造的・実践的な技術者教育の具体的実施状況を教育の目的に沿って記述しているか。
- 情報処理教育センター、総合情報センター等をあげた場合には、学生や教職員による教育上の具体的利用状況を記述しているか。
- キャリア支援室等をあげた場合、学生支援活動と混同していないか。教育の目的の達成との関連は明示されているか。

9

2-2-①： 教育活動を有効に展開するための検討・運営体制が整備され、教育活動等に係る重要事項を審議する等の必要な活動が行われているか。

教育活動を有効に展開するための検討・運営体制を記載

学生支援活動、生活指導活動と混同しないように。

「必要な活動が行われているか」については、具体的活動状況を記述する。

- 学校としての検討・運営の体制の枠組を記述しているか。
- 運営委員会、教務委員会、専攻科委員会等の開催実績と審議内容の分かる資料に基づいて活動状況を具体的に記述しているか
- 学校運営WG、企画運営会議、総務委員会等をあげている場合、その活動上の差異（所掌範囲、位置付け等）を明確に記述しているか。
- 学生委員会、寮務委員会等をあげている場合には、要注意。

2-2-②： 一般科目及び専門科目を担当する教員間の連携が、機能的に行われているか。

相互に関連を持つ一般科目及び専門科目の授業を担当する教員間において、授業の内容・進捗等についての調整を図る等の連携が組織として行われていることについて、その具体的内容を記載する。

- 懇談会、FD懇談会等の場合、連携の結果として授業の内容、進捗等の調整へ反映した状況が記述されているか
- 一般科目担当教員と専門科目担当教員の科目間連携が具体的に記述されているか。
- 一般科目担当教員間の科目間連携が具体的に記述されているか。
- 専門科目担当教員間の科目間連携が具体的に記述されているか。

11

2-2-③： 教員の教育活動を円滑に実施するための支援体制が機能しているか。

ここでは、教員の教育活動に対する学校としての教育組織における支援体制を問うています。事務職員や技術職員による支援は、基準3の観点3-3-①で扱います。

学生支援活動、生活指導活動に対する支援体制は、含まれません。これらは基準7で扱います。

研究活動と区別すれば、教員の主な教育活動は、授業計画（シラバス等）を定め、授業を実施し、学生の修得状況を評価することと考えられます。これらに対する支援体制を記述することが骨子です。

学科として新任教員への支援、教務委員会を中心として、シラバス作成の手引き、教務便覧（教育活動のしおり）等の作成による支援、個々の教員の研究費では賄えない教育用の実験機器の購入・整備への支援などがあげられます。

現段階では、学級担任を支援する体制とその活動状況も含むこととしています。

「機能しているか」については、支援の内容を具体的に記述してください。（教務委員会、各学科、学年会議、合同教員室の取組等による支援の具体的な内容）

13

基準3 教員及び教育支援者等

- 3-1-①： 教育の目的を達成するために必要な一般科目担当教員が適切に配置されているか。
- 3-1-②： 教育の目的を達成するために必要な各学科の専門科目担当教員が適切に配置されているか。
- 3-1-③： 教育の目的を達成するために必要な専攻科の授業科目担当教員が適切に配置されているか。

- 設置基準に適合しているか。
- 教員の専門分野と担当授業科目との整合性はあるか。
- 適切な配置状況について、教育の目的に照らして記述されているか。
 - 国際的コミュニケーションスキル
 - 実践的教育、創造性教育
 - 専攻科の研究指導

3-1-④： 学校の目的に応じて、教員組織の活動をより活発化するための適切な措置が講じられているか。

教員組織を活性化するための適切な措置の具体例を記載

- 年齢構成の分かる資料（必須）と共に、教員の年齢構成を適切にするための措置の内容は具体的に記述されているか
- 女性教員、外国人教員を積極的に採用している場合には、結果としての数だけではなく、そのようにするための規定等に基づいた措置の内容は具体的に記述されているか。
- 企業研修をあげている場合は、教員組織の活動の活発化に繋がる成果が具体的に記述されているか。
- 校長裁量の予算配分をあげている場合、具体的配分実績状況は確認できるか。
- ゆとりの時間の確保策（週に一度授業のない日の設定）、サバティカル制度などをあげる場合、その具体的運用と効果について記述されているか。
- 他の教育機関との間の人事交流がある場合、その実績は確認できるか。

15

3-2-①： 全教員の教育活動に対して、学校による定期的な評価が行われているか。また、その結果把握された事項に対して教員組織の見直し等、適切な取組がなされているか。

学校としての全教員の教育活動の評価とその結果の活用状況（学校長面談での確認を含む）を記載

- 教員の活動評価の中で、教育活動の評価がなされていることを根拠資料に示して、記述されているか。（個人情報に関わるため、根拠資料としては校長面談での確認を含む）
- 評価の中に校長が行う個人面談や教務主事、学生主事、寮務主事が行う評価が含まれている場合は、その内容が教育活動の評価であることを示して、記述されているか。
- 評価結果を教員組織の見直し等に反映していることが具体的に記述されているか。
- 非常勤講師の教育活動の評価は、明示されているか。

16

3-2-②： 教員の採用や昇格等に関する基準や規定が明確に定められ、適切な運用がなされているか。

教員の採用及び昇格において、基準や規定が定められ、適切に実施・運用されているかについて記載（実績については、学校長面談での確認を含む）

- 教員採用（非常勤教員を含む）の基準や規定が明確に定められていることが記述されているか。特に、教育上の能力を有することの把握・評価方法は、明確か。
- 教員昇格の基準や規定が明確に定められていることが記述されているか。特に教育上の能力を有することの把握・評価方法は、明確か。
- 基準や規定に従って、教員選考や昇格が実施されていることが具体的に記述されているか。

17

3-3-①： 学校における教育活動を展開するに必要な事務職員、技術職員等の教育支援者等が適切に配置されているか。

教育支援者等の配置状況を記載

- 事務職員については、会計課、学生課（教務係、学生係、寮務係、図書係等）の教育活動に対する支援内容と人数配置状況を明示して記述されているか。
- 図書館においては、司書等の専門的な知識を有する職員の配置状況を明示して記述されているか。
- 技術職員については、教育活動の支援内容と人数配置状況を明示して記述されているか。
- 助手が配置されている場合には、助手の位置付け・支援内容と人数配置状況を明示して記述されているか。

基準4 学生の受入

4-1-①： 教育の目的に沿って、求める学生像及び入学者選抜の基本方針等の入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）が**明確に定められ**、学校の教職員に周知されているか。また、将来の学生を含め社会に**理解されやすい形で**公表されているか。

準学士課程、専攻科課程及び編入学の入学者受入方針（求める学生像及び入学者選抜の基本方針等）の適切性を記載

- 求める学生像（入学者に求める能力等）が定められていることが記述されているか。
- **入学者選抜の基本方針**が定められていることが記述されているか。
- 求める学生像、入学者選抜の基本方針が教職員に周知されている状況を明示して記述されているか。
- **求める学生像及び入学者選抜の基本方針**などの公表の具体的な状況を明示して記述されているか。

19

4-2-①： 入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に沿って適切な学生の受入方法が採用されており、**実際の入学者選抜が適切に実施されているか。**

入学者選抜方法が入学者受入方針（特に入学者選抜の基本方針）に沿って適切に実施されている状況を記載

- 「**求める学生像**」＝「**入学者選抜の基本方針**」としている場合は、入学者選抜方法について受入方針に沿っていることが十分説明されているか。求める学生像の各項目の確認方法と選抜方法を明示して記述されているか。
- 入学者選抜の適切な実施については、個人情報を含むことから訪問調査時に確認することを含む。

4-2-②： 入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)に沿った学生の受入が実際に行われているかどうかを検証するための取組が行われており、その結果を入学者選抜の改善に役立てているか。

入学者受入方針（特に**入学者選抜の基本方針**）に沿っていることを**検証している取組とその改善への活用状況**を記載

- 具体的な検証の取組を明示して記述されているか。
- 検証の取組は入学者選抜の基本方針に沿っていることを検証する内容になっているか。
- 検証結果が具体的に記述されているか。
- 検証結果により改善の必要性が認められる場合、入学者選抜の改善状況が具体的に記述されているか。
- 入学者選抜の改善は、検証結果を反映したものであるか

21

4-3-①： 実入学者数が、入学定員を大幅に超える、又は大幅に下回る状況になっていないか。また、その場合には、これを改善するための取組が行われる等、入学定員と実入学者数との関係の適正化が図られているか。

過去5年間の実入学者数と入学定員数の比較に基づく状況を記載（ほぼ定型的な記載方法に沿って記載）

- 準学士課程の実入学者数を入学定員と比べた状況に基づいて記述されているか。
- 専攻科課程の実入学者数を入学定員と比べた状況に基づいて記述されているか。
- 入学定員を大幅に**下回る場合**、適正化に向けた改善の取組状況が記述されているか。その効果は見られたか。
- 入学定員を**超えている状況**にある場合、教育・研究環境の実態状況（主に問題状況の有無）を確認する。（訪問調査時の確認を含む）問題がある場合、適正化に向けた改善の取組状況が記述されているか。その効果は見られたか。

22

基準4での改善を要する点（平成24年度）

- アドミッション・ポリシーが定められ、それに適合する入学者選抜を工夫しているものの、特に準学士課程の学力選抜では、その実施方法はアドミッション・ポリシーを十分反映したものとなっていない。また、実際にアドミッション・ポリシーに沿った学生が選抜されたかを検証し、その結果をもとに入学者選抜方法を改善する取組は十分整備されていない。
- アドミッション・ポリシーに沿った学生を受け入れているかを検証する取組において、より明確に検証し、それをもとに入学者選抜に反映するシステムを構築する取組が十分ではない。
- アドミッション・ポリシーに適合した入学者が選抜されたかの状況の検証は、開始されてはいるものの、現状では検証結果を活かした入学者選抜制度等の改善につなげていない。
- 実入学者数の改善に資する取組が行われているものの、一部の学科において、実入学者数が定員を下回る状況となっている。

23

基準5 教育内容及び方法

- 5-1-①： 教育の目的に照らして、授業科目が学年ごとに適切に配置され、教育課程が体系的に編成されているか。また、授業の内容が、全体として教育課程の編成の趣旨に沿って、教育の目的を達成するために適切なものとなっているか。

教育目標（学習・教育到達目標）のそれぞれの項目について教育課程の体系性及び授業の内容の適切性を記載

- 準学士課程の達成目標（学習・教育目標）の項目ごとの科目系統図などを明示して記述されているか。
- 科目構成上、また、選択科目の選択制約条件などから、卒業時に達成目標を達成するように教育課程が編成されているか。

- 授業の内容が教育の目的に照らして適切であること（著しい不合理はないこと）を資料を基に記述しているか。
- 授業の内容についてシラバス等で確認。
- 設置基準に適合しているか。
 - 一年間の授業を行う期間は定期試験等の期間を含め35週にわたることが原則
 - 1単位時間は標準50分

25

5-1-②： 教育課程の編成又は授業科目の内容において、**学生の多様なニーズ、学術の発展の動向、社会からの要請等に配慮**しているか。

教育課程の編成又は授業科目の内容への具体的な配慮を記載

- 学生の多様なニーズに対する具体的な配慮が記述されているか。
- 学術の発展の動向に対する具体的な配慮が記述されているか。
- 社会からの要請に対する具体的な配慮が記述されているか。

例えば

- 他学科、他教育機関の授業科目の自校の単位としての認定状況
- インターンシップ、資格試験の導入状況
- コーオプ教育の実施状況と効果
- 文部科学省の各種**学生支援プログラム（GP）との関連状況**

26

5-2-①： 教育の目的に照らして、講義、演習、実験、実習の授業形態のバランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。

具体的な授業科目名、取組内容を含めた状況を記載

- 授業形態のバランスを示す資料を基に、バランスの適切性の分析が、教育の目的に対応させて記述されているか。
- 学習指導法の工夫について、全学科の取組についての分析が記述されているか。
- 学習指導法の工夫について、具体的な授業科目名と共に、具体的工夫内容が教育内容に応じていることが記述されているか。

例えば

- ・ 数学の習熟度別クラス編成と教育目的との関連
- ・ 対話型授業と教育目的との関連
- ・ ものづくり教育、創造性教育での工夫と教育目的との関連

27

5-2-②： 教育課程の編成の趣旨に沿って、**シラバス**が作成され、**事前に行う準備学習、教育方法や内容、達成目標と評価方法の明示等、内容が適切に整備され、活用**されているか。

事前に行う準備学習、教育方法や内容、達成目標、評価方法等が記載されたシラバスが作成され、教員及び学生に活用されている状況を記載

- 特に学修単位科目については、事前学修、事後展開のガイダンスの記載状況とその実施状況が分析・記述されているか。
- 特に4、5年生の授業科目のシラバスにおいて、達成目標が準学士課程の達成目標と理解できるか。
- 教員の活用状況が把握され、分析・記述されているか。
- 学生の活用状況が把握され、分析・記述されているか。

5-2-③： 創造性を育む教育方法の工夫が図られているか。また、インターンシップの活用が図られているか。

創造性を育む教育方法の工夫、及びインターンシップの活用状況を具体的に記載

- 教育方法の工夫が、単に学生が持っている創造力を発揮させるだけでなく、学生の持っている創造的能力を高める工夫内容であることが分析・記述されているか。
- 科目単位の単発な取組ではなく、創造性を育む教育方法の工夫が学校としての取組として分析・記述されているか。（各学年を通しての体系性、全ての学科での取組）
- インターンシップの活用について、選択科目としている場合、または、単位認定していない場合、教育の目的との関係で位置付けを明確にしているか。
- インターンシップの実績、単位認定方法（報告書、報告会等）、インターンシップ受入先の開拓状況などについて分析・記述されているか。

29

5-3-①： 教育課程の編成において、一般教育の充実や特別活動の実施等、豊かな人間性の涵養が図られるよう配慮されているか。また、教育の目的に照らして、課外活動等において、豊かな人間性の涵養が図られるように配慮されているか。

一般教育、特別活動、の実施状況から、教育課程の編成において、どのような豊かな人間性の涵養が図られるよう配慮されているかを記載

- 一般教育の充実において、実施状況と共に、どのような人間性の涵養を図る配慮であるのか、配慮内容を具体的に分析・記述しているか。
- 特別活動は、設置基準（90単位時間以上）に適合しているか。
- 特別活動において、実施状況と共に、どのような人間性の涵養を図る配慮であるのか、配慮内容を分析・記述しているか。
- 課外活動等において、実施状況と共に、どのような人間性の涵養を図る配慮であるのか、配慮内容を分析・記述しているか。

30

5-4-①： 成績評価・単位認定規定や進級・卒業認定規定が組織として策定され、学生に周知されているか。また、これらの規定に従って、成績評価、単位認定、進級認定、卒業認定が適切に実施されているか。

規定等に従って適切に実施されているかを、厳格性や客観性の確保の状況を含めて記載（訪問調査時の資料確認を含む）

教育の成果の具体的な根拠資料の一つであり、内部質保証が確立されていることの重要な要素であることに留意

- 規定が策定されているか。
- 学生による意見の申し立ての機会は確保されているか。
- 学生の周知状況を把握して分析・記述されているか。
- 学修単位の成績評価方法は適切か。
- 追試、再試を含めて、試験の適切な実施、成績評価・単位認定の適切な実施がなされているか。（試験問題の適切性を含む）
- 進級認定、卒業認定は適切に実施されているか。（訪問調査時の資料確認を含む）

31

5-5-①： 教育の目的に照らして、準学士課程の教育との連携、及び準学士課程の教育からの発展等を考慮した教育課程となっているか。

準学士課程4、5年次・専攻科1、2年次の科目系統図、または、主要科目の学科・専攻科科目関連図等から、連続性、発展性を記載

- 準学士課程4、5年次・専攻科1、2年次の科目系統図、又は、専攻科審査時に提示している主要科目の学科・専攻科科目関連図により、連携・発展を考慮していることが記述されているか。（必要に応じてシラバスで確認）
- 卒業研究、特別研究の連携・発展について記述されているか。（必要に応じてシラバスで確認）

32

5-5-②： 教育の目的に照らして、授業科目が学年ごとに適切に配置され、教育課程が体系的に編成されているか。
また、授業の内容が、全体として教育課程の編成の趣旨に沿って、教育の目的を達成するために適切なものとなっているか。

教育目標（学習・教育到達目標）のそれぞれの項目について教育課程の体系性及び授業の内容の適切性を記載

- 専攻科課程の達成目標（学習・教育目標）の項目ごとの科目系統図などを明示して記述されているか。
- 科目構成上、また、選択科目の選択制約条件などから、修了時に達成目標を達成するように専攻科として教育課程が編成されているか。（JABEEと混同していないか。）
- 授業の内容が教育の目的に照らして適切であること（著しい不合理はないこと）を資料を基に記述しているか。
- 授業の内容についてシラバス等で確認。

33

5-5-③： 教育課程の編成又は授業科目の内容において、学生の多様なニーズ、学術の発展の動向、社会からの要請等に配慮しているか。

教育課程の編成又は授業科目の内容への具体的な配慮を記載

- 学生の多様なニーズに対する具体的な配慮が記述されているか。
- 学術の発展の動向に対する具体的な配慮が記述されているか。
- 社会からの要請に対する具体的な配慮が記述されているか。

- 例えば
- 他学科、他教育機関の授業科目の自校の単位としての認定状況
 - インターンシップ、資格試験の導入状況
 - コーオプ教育の実施状況と効果
 - 文部科学省の各種学生支援プログラム（GP）との関連状況

34

5-6-①： 教育の目的に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態のバランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。

具体的な授業科目名、取組内容を含めた状況を記載

- 授業形態のバランスを示す資料を基に、バランスの適切性の分析が、教育の目的に対応させて記述されているか。
- 学習指導法の工夫について、全学科の取組についての分析が記述されているか。
- 学習指導法の工夫について、具体的な授業科目名と共に、具体的工夫内容が教育内容に応じていることが記述されているか。

例えば

- ・ フィールド型授業と教育目的との関連
- ・ 対話型授業と教育目的との関連
- ・ ものづくり教育、創造性教育での工夫と教育目的との関連

35

5-6-②： 教育課程の編成の趣旨に沿って、シラバスが作成され、事前に行う準備学習、教育方法や内容、**達成目標と評価方法の明示**等、**内容が適切に整備され、活用されているか。**

事前に行う準備学習、教育方法や内容、達成目標、評価方法等が記載されたシラバスが作成され、教員及び学生に活用されている状況を記載

- 特に学修単位科目については、事前学修、事後展開のガイダンスの記載状況とその実施状況が分析・記述されているか。
- 達成目標は専攻科課程の達成目標と理解できるか。
- 教員の活用状況が把握され、分析・記述されているか。
- 学生の活用状況が把握され、分析・記述されているか。

5-6-③： **創造性を育む教育方法の工夫が図られているか。また、インターンシップの活用が図られているか。**

創造性を育む教育方法の工夫、及びインターンシップの活用状況を具体的に記載

- 教育方法の工夫が、単に学生が持っている創造力を発揮させるだけでなく、学生の持っている創造的能力を高める工夫内容であることが分析・記述されているか。
- 科目単位の単発な取組ではなく、創造性を育む教育方法の工夫が学校としての取組として分析・記述されているか。（学年を通じた体系性、専攻科全体としての取組）
- インターンシップの活用について、選択科目としている場合、または、単位認定していない場合、教育の目的との関係で位置付けを明確にしているか。
- インターンシップの実績、単位認定方法（報告書、報告会等）、インターンシップ受入先の開拓状況などについて分析・記述されているか。

37

5-7-①： **教育の目的に照らして、教養教育や研究指導が適切に行われているか。**

専攻科で修学するにふさわしい教養を授ける教育、研究上の指導の状況・内容を記載

- 目的に対応させて教養教育を実施していることを記述しているか。
- 教養教育の内容が専攻科に相応しいものであることを記述しているか。
- 特別研究の指導の枠組、状況・内容について記述されているか。
 - 指導教員の指導状況
 - 副指導教員がいる場合の指導状況
 - 技術職員の研究のサポート状況

38

5-8-①： 成績評価・単位認定規定や修了認定規定が組織として策定され、学生に周知されているか。また、これらの規定に従って、成績評価、単位認定、修了認定が適切に実施されているか。

規定等に従って適切に実施されているかを、厳格性や客観性の確保の状況を含めて記載（訪問調査時の資料確認を含む）

教育の成果の具体的な根拠資料の一つであり、内部質保証が確立されていることの重要な要素であることに留意

- 規定が策定されているか。
- 学生による意見の申し立ての機会は確保されているか。
- 学生の周知状況を把握して分析・記述されているか。
- 学修単位の成績評価方法は適切か。
- 追試、再試を含めて、試験の適切な実施、成績評価・単位認定の適切な実施がなされているか。（試験問題の適切性を含む）
- 進級認定、修了認定は適切に実施されているか。（訪問調査時の資料確認を含む）

39

基準5での改善を要する点（平成24年度）

5-1-①：教育課程の体系的編成

- 教育目標を達成する科目群の効果的な配置について、見直しの検討を進めているものの、改善の余地がある。
- 教育の目的に照らして、準学士課程の教育課程が体系的に編成されていることに関して、学生に分かりにくい点がある。

5-2-②：シラバス

- 準学士課程の1年次から3年次に配置された授業科目のシラバスには、学習・教育目標との関連が明記されていない。

5-6-②：シラバス

- 準学士課程、専攻科課程とも、シラバスが作成され、事前に行う準備学習、教育方法や内容、評価方法の明示等内容が適切に記載されているものの、それぞれの授業科目の達成目標に当校の目標が示されていない。

5-6-②：シラバス

- シラバスは学生が事前学習等で活用できるよう、授業の進行に合わせた目標や関連科目、教科書等を記載しているものの、学修単位科目についての予習や復習の指示を明示する形式にはなっていない。
- 専攻科課程における学修単位の授業科目については、シラバスに毎週課題を与える指示が記載され、その課題の評価結果を、成績評価に反映するなどの取組を行っている科目があるものの、授業のための自学自習の指示並びにその結果の成績評価への反映がシラバスに明示されていない科目が多く見られるなど、学校としての統一的な取組がなされていない。
- シラバスには「理解すべき内容」が週ごとに示され、学修単位科目においては、それをもとに教員は自学自習の課題を出すことが決められ、その実施状況を「自学自習の指導記録」にまとめ、年度末に学科長に提出することになっているものの、学生が課題を実際に行っているかの調査や課題の評価結果を成績にどのように反映するかなどは、科目担当教員によって対応が異なっており、学校として統一した方法では行われていない。

41

5-4-①：成績評価、単位認定、進級・卒業認定

- 単位の修得状況を明示した成績一覧等、成績評価の妥当性を検証できる資料がファイルとして十分にまとめられていない。
- 準学士課程の一部科目において、複数年度に渡り、同一の試験問題が出題されている。

5-8-①：成績評価、単位認定、修了認定

- 準学士課程、専攻科課程を含め、複数年度にわたる同一内容の試験問題の出題、成績評価の根拠が不明瞭な科目が散見される。

5-5-②：教育課程の体系的編成

- 専攻科課程の教育目標を達成するための効果的な科目群の配置に関しては、改善の余地がある。

基準 6 教育の成果

6-1-①： 高等専門学校として、その教育の目的に沿った形で、課程に応じて、学生が卒業（修了）時に身に付ける学力や資質・能力、養成しようとする人材像等について、その達成状況を把握・評価するための適切な取組が行われているか。

準学士課程、専攻科課程において卒業（修了）時に、それぞれ学生が学習・教育目標の各項目ごとに達成状況を把握・評価する方法と取組状況を記載

● 準学士課程で選択科目がほとんどない場合は、卒業に必要な単位の修得をもって達成状況の把握方法としていることで問題ないが、選択科目が少なからずある場合は、卒業に必要な単位の修得だけでは、学習・教育目標の達成状況の把握方法とならないことに注意する必要がある

43

- 専攻科課程では、達成目標を把握・評価する方法（学習・教育目標の達成度評価対象と評価方法及び評価基準）を明示して記述されているか。
- 専攻科課程の達成状況の把握・評価する方法（学習・教育目標の達成度評価対象と評価方法及び評価基準）において、専攻科課程としての把握・評価が可能となっているか確認。（準学士課程だけで達成するようになっている項目はないか。⇔JABEEとの混同により生じる問題）
- その他の把握・評価方法について記述されている場合は、それが達成目標のどの項目の達成状況を把握・評価するものであるのかを確認。

6-1-②： 各学年や卒業（修了）時等において学生が身に付ける学力や資質・能力について、学校としてその達成状況を評価した結果から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

前観点で記載の把握・評価の方法に対応させて、教育の成果や効果が上がっているかを記載

- 準学士課程、専攻科課程それぞれに、前観点で記載された把握・評価の方法に対応させて達成状況の評価結果が記述されているか
- 達成状況の評価結果が確認できる資料（卒業時、修了時に学習・教育目標を達成していることを把握・評価した結果）を提示して記述されているか。
- 学習・教育目標の達成状況は、卒業（修了）判定資料、過去5年間の各学年別の在籍、退学、休学、留年者数並びにクラス別の卒業（修了）率、卒業研究報告、特別研究報告、外国語能力の育成に関する達成状況 各種資格の取得状況で説明できているのか。

45

6-1-③： 教育の目的において意図している養成しようとする人材像等について、就職や進学といった卒業（修了）後の進路の状況等の実績や成果から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

卒業後の進路状況について、養成する人材像や専門性が活かされる状況であるかなど、教育の目的との適合性を記載（ほぼ定型的な記載方法に沿って記載）

- 準学士課程、専攻科課程ともに、就職率（就職者/就職希望者）が高く、教育の目的に沿った就職先となっていることが記述されているか。
- 準学士課程、専攻科課程ともに、進学率（進学者/進学希望者）が高く、教育の目的に沿った進学先となっていることが記述されているか。

6-1-④： **学生が行う学習達成度評価等、学生からの意見聴取の結果から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。**

卒業（修了）時に身に付ける学力や資質・能力について学生自身が評価した結果に基づいた教育の成果や効果を記載

- 設定している達成目標（学習・教育目標）の各項目についての学生による達成度評価が確認できるか。
- 各授業の達成度評価をあげている場合、それで卒業（修了）時に身に付ける学力、資質・能力の達成度評価と理解できるか。
- 達成度記録簿をあげている場合、記録簿には、学生の評価が記載されているか。（単位修得記録簿になっていないか。）
- 評価結果で達成状況が低いものはないか。⇒低い項目がある場合、基準9、観点9-1-③で改善が図られているか確認。

47

6-1-⑤： **卒業（修了）生や進路先等の関係者から、卒業（修了）生が在学時に身に付けた学力や資質・能力や、卒業（修了）後の成果等に関する意見を聴取する等の取組を実施しているか。また、その結果から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。**

卒業（修了）後何年か経った卒業（修了）生や、卒業（修了）生を受け入れた進路先関係者からの、卒業（修了）生が学校の目的に沿った学力や資質・能力を、実際に身に付けていたかどうかの達成状況、そして卒業（修了）後の成果等に関する意見の聴取の結果等を記載

- アンケートでの意見聴取の内容が、**到達目標の達成度**を聞く質問となっているか。
- 卒業生、修了生の意見聴取がなされているか。
- 進路先の関係者（就職先や進学先）の意見聴取がなされているか。
- 評価結果で達成状況が低いものはないか。⇒低い項目がある場合、基準9、観点9-1-③で改善が図られているか確認。

48

基準6での改善を要する点（平成24年度）

6-1-①：達成状況の把握・評価の取組

- 準学士課程において、卒業時に身に付ける学力・資質・能力の達成状況を把握・評価する取組には、一部不明瞭な点がある。
- 準学士課程において、卒業時に学生が身につける学力や資質・能力についての達成状況を把握・評価する基準に基づいた、具体的な達成状況の把握・評価は、十分には実施されていない。

6-1-④：学生による達成度評価

- 学生が行う学習達成度評価において、準学士課程、専攻科課程ともに、語学力を含むコミュニケーション能力に対して低い評価結果となっている。
- 準学士課程の学習・教育目標について、学生による自己に学習達成度の評価が平成20年度以降行われていない。
- 学生が行う学習達成度評価は、実施されているものの、その分析・評価は十分とは言えず、改善の余地がある。

49

基準7 学生支援等

7-1-①： 学習を進める上でのガイダンスが整備され、適切に実施されているか。また、学生の自主的学習を進める上での相談・助言を行う体制が整備され、機能しているか。

相談・助言体制の整備についてはその整備した体制の内容を、機能しているかについては、学生の利用実績や満足度等を記載（相談・助言件数が多ければ良いのではない。）

- 準学士課程、専攻科課程で**学習を進める上でのガイダンス**が実施されているか。特に、編入学生、留学生に対して実施されているか。
- オフィスアワー、チューター制度などの相談・助言の実績が確認できる資料を明示して記述されているか。
- 学生支援室や学生相談室があげられている場合、生活支援や生活相談ではなく、**自主的学習を進める上での支援**や相談内容となっていることが十分説明されているか。

7-1-②： 自主的学習環境及び厚生施設、コミュニケーションスペース等のキャンパス生活環境等が整備され、効果的に利用されているか。

効果的な利用については、利用実績や利用満足度からの分析も可

- 自主的学習環境としてあげられたものは、学生が自主的に利用できる状況にあることが記述されているか。（時間制約、許可制など）
- 自主的学習環境の利用実績を確認できる資料は記載されているか。
- 厚生施設、コミュニケーションスペースが具体的に明記されているか。それらの施設の利用状況を確認できる資料は記載されているか。
- 効果的利用については、訪問調査時の学生面談、卒業生・修了生面談で補足する。

51

7-1-③： 学習支援に関する**学生のニーズ**が適切に把握されているか。また、資格試験や検定試験の受講、外国留学のための支援体制が整備され、機能しているか。

学習支援に関する学生のニーズを把握しているかについて、学生の意見をくみ上げる制度の内容、実施状況、ニーズの把握状況等を記載

- 意見箱や学生との懇談会等があげられるが、具体的内容が学習支援に関するニーズであることが確認できるか。（多くの場合、生活環境に対する要望であるため）
- 把握されたニーズに対する具体的対応状況は記述されているか。
- 資格試験、検定試験に対する支援体制はどのような体制であるのか、また、その体制のもと行っている支援内容について具体的に記述されているか。（受験指導の方法、補習授業の実施状況など）
- 外国留学のための支援体制、支援実績が具体的に記述されているか。（派遣留学生、語学研修生、国際会議での発表、海外インターンシップなどへの支援を含む）

7-1-④： 特別な支援が必要と考えられる学生への**学習支援体制が整備されているか。また、必要に応じて学習支援が行われているか。**

学習支援面において、特別な支援が必要と考えられる学生に対して有効な支援体制が整備され必要に応じて行われている状況を記載

- 留学生、編入学生に対する学習支援体制と必要に応じて実施されている支援が具体的に記述されているか。
(例えば国際交流委員会、留学生支援担当、チューターの配置、留学生用のカリキュラム、編入学生用プログラム等)
- 学習障害、発達障害の学生に対する学習支援の取組
- 成績不振学生への学習支援の取組

53

7-1-⑤： 学生の部活動、サークル活動、自治会活動等の課外活動に対する支援体制が整備され、適切な責任体制の下に機能しているか。

支援体制と支援の実績（支援活動の実施状況）を記載

- 支援体制は、学校が組織として支援している体制について記述されているか。
- 「機能している」ことに関しては、課外活動の成果実績も支援の結果として含まれないわけではないが、支援の実績（支援体制が機能していることを示す活動実績）を中心に記述されているか。
(顧問教員の配置と支援の内容)
(外部コーチの状況と支援の内容)
(ロボコン、プロコン等の実施状況と支援の内容)

54

7-2-①： 学生の生活や経済面に係わる指導・相談・助言を行う体制が整備され、機能しているか。

指導・相談・助言体制による活動の実施状況を記載

- 組織体制の説明は記述されているか。（学生委員会と学生相談室の関係等、役割を示す規則などの根拠資料）
- 相談窓口は学生に十分伝えられていることが記述されているか。（周知・案内方法）
- セクシュアル・ハラスメントや各種ハラスメントへの相談体制と活動実績は記述されているか。
- 経済的支援についての相談窓口は学生に十分伝えられているか。（周知・案内方法）
- 経済的支援の実績は資料と共に記述されているか。（授業料減免制度、奨学金制度活用状況、独自の奨学金制度等）

55

7-2-②： 特別な支援が必要と考えられる学生への生活支援等を適切に行うことのできる状況にあるか。また、必要に応じて生活支援等が行われているか。

有効な支援を行うことのできる状況にあり必要に応じて行われているか記載

- 身体障害、発達障害、学習障害のある学生等、特別な支援を必要と考えられる学生の把握状況が記述されているか。
- 支援体制と支援の状況が具体的に記述されているか。

7-2-③： **学生寮が整備されている場合には、学生の生活及び勉学の場として有効に機能しているか。**

学生寮の構成とそれらの生活及び勉学の場としての整備状況、管理・運営体制、その他様々な支援体制等を基に機能状況を記載

- 生活の場として機能していることが記述されているか
- 勉学の場として、整備されていることについて、空間的に、また、制度的に整備されていることが記述されているか。
- 勉学の場として有効に機能していることが、記述されているか。（例えば学習室の利用状況、結果としての成績状況、寮生アンケート結果等の資料の他、訪問調査の学生面談での確認を含む） **特徴的な設備**
（上級生が下級生の勉学を支援する活動など）

57

7-2-④： **就職や進学等の進路指導を行う体制が整備され、機能しているか。**

体制による活動の実施状況や学生に対する効果や貢献等を記載

- 進路指導状況が組織的な進路指導体制として記述されているか。（各学科ごとに担任と学科長が進路の相談助言を行い指導する体制も十分含まれる）
- 例えば、キャリア教育の状況、キャリア支援室の状況、学生が求人情報や進学情報を入手する方法、**文部科学省現代GPの当該観点での成果**、等具体的に記述されているか。
- 機能していることについては、学生アンケートの他、結果としての就職状況、進学状況をあげることも可。（訪問調査時の学生面談での確認を含む）

58

基準 8 施設・設備

8-1-①： 学校において編成された教育研究組織の運営及び教育課程の実現にふさわしい施設・設備が整備され、適切な安全管理の下に有効に活用されているか。また、施設・設備のバリアフリー化や環境面への配慮がなされているか。

- 設置基準で必要とされる実習工場、実験室、演習室、研究室等の整備状況が記述されているか。
- 学生に対する安全教育の実施状況が記述されているか。
- 日常的な安全管理状況が具体的に記述されているか。（施設・設備の点検状況など）
- 危機管理体制の状況が記述されているか。
- バリアフリー化への施設・設備の整備の進捗状況が具体的に記述されているか。
- 教育研究に相応しい環境面への配慮の状況が具体的に記述されているか。

59

8-1-②： 教育内容、方法や学生のニーズを満たす **ICT環境**が十分なセキュリティ管理の下に適切に整備され、有効に活用されているか。

ICT環境の具体的な整備状況と管理状況（セキュリティシステム、管理組織の規定、委員の配置、活動状況など）と利用・活用状況（教職員の活用状況と学生の活用状況）を記載

8-2-①： 図書、学術雑誌、視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料が系統的に収集、整理されており、有効に活用されているか。

系統的に収集・整備され、活用されている状況を記載

- 系統的な収集・整備として、例えば教育課程、または学科の種類に対応した専門分野の種類、あるいは学年区分などに応じた図書の収集、整備状況が記述されているか
- 専門分野の種類に対応した学術雑誌の収集、整備状況が記述されているか。
- 図書、学術雑誌、視聴覚資料等を利用する際のサポートの状況について記述されているか。
- (電子ジャーナルの利用状況、ブックハンティングの状況、学生の購入希望図書の取扱状況など)

61

基準9 教育の質の向上及び改善のためのシステム

9-1-①： 教育の状況について、教育活動の実態を示すデータや資料が適切に収集・蓄積され、評価を適切に実施できる体制が整備されているか。

データや資料の収集・蓄積状況とそれらを活用した評価体制を記載

- データや資料の収集・蓄積状況が記述されているか。
- 教育活動の評価が適切に実施できる体制と責任の所在が具体的に記述されているか。(評価室、点検・評価委員会の役割、評価の実施体制など)

9-1-②： 学校の構成員及び学外関係者の意見の聴取が行われており、それらの結果をもとに教育の状況に関する自己点検・評価が、学校として策定した基準に基づいて、適切に行われているか。

意見の聴取状況、自己点検・評価の実施状況を具体的に記載

- 学校の構成員（教職員及び学生）の意見の聴取状況が具体的に記述されているか。
- 学外関係者（中学校関係者、就職先関係者、進学先関係者、保護者、卒業生（同窓会組織）など）の意見の聴取状況が具体的に記述されているか。
- 自己点検・評価基準は学校として策定したものとなっているか
- 自己点検・評価が適切に実施されていることが具体的に記述されているか。
- 自己点検・評価は教育活動報告にとどまらず、その活動を評価しているか。

63

9-1-③： 各種の評価の結果を教育の質の向上、改善に結び付けられるような組織としてのシステムが整備され、教育課程の見直し等の具体的かつ継続的な方策が講じられているか。

各種評価結果を改善に結びつけるシステムと改善状況を当該観点に係わる委員会等の役割と活動実績を基に記載

- システムの記述がなされているか。
- 示されている具体的・継続的改善は、教育活動の見直し等に関するものであるか。
- 示されている具体的・継続的改善は、システムに基づいていることが記述されているか。
- 特に、学生による達成度評価結果で低く表れた項目、卒業生、進路先関係者の評価結果で低く表れた項目について、改善が図られているか。
- 外部評価結果、第三者評価（前回の認証評価等）結果で教育の状況に関して指摘された事項に対する改善状況が具体的に記述されているか。

9-1-④： 個々の教員は、評価結果に基づいて、それぞれの質の向上を図るとともに、授業の内容、教材、教授技術等の継続的改善を行っているか。また、個々の教員の改善活動の状況を、学校として把握しているか。

当該観点に係わる具体例を記載

- 継続的改善が具体的に記述されているか。
- 記述されている具体的改善は評価結果（授業評価等）に基づくものであることが記述されているか。
- 個々の教員の改善活動状況（改善計画状況だけではなく）を学校として把握していることが記述されているか。多くの場合、個々の教員に授業改善計画を提出させているが、改善計画に基づいた授業改善の実施状況（改善活動の状況）の把握が十分とは言えない場合がある。
- 非常勤講師の改善活動状況が記述されているか。

65

9-1-⑤： 研究活動が教育の質の改善に寄与しているか。

教育の質の改善に寄与している具体的状況を記載

- 教員の各専門分野での研究活動が教育の質の改善に寄与していることが具体的に記述されているか。
- 教員の教育方法に関する研究活動が教育の質の改善に寄与していることが具体的に記述されているか。
- 特定の教員の研究活動にとどまらず、学校としての状況（一般科目担当教員や全学科についての状況）に関して記述されているか。

66

9-2-①： ファカルティ・ディベロップメントが、適切な方法で実施され、組織として教育の質の向上や授業の改善に結び付いているか。

実施されたFDが組織として教育の質の向上や授業の改善に結び付いている具体例を挙げて記載

- FDの実施状況が具体的に記述されているか。
- 実施したFDが教育の質の向上、授業改善に結びついていることが、FDとの関係を具体的に明示して記述されているか。

多くの場合、FDとの関係が不明瞭である。

ティーチング・ポートフォリオのFD研修とその活用状況

(具体的質の向上、授業改善)

67

9-2-②： 教育支援者等に対して、研修等、その資質の向上を図るための取組が適切に行われているか。

教育支援者への資質の向上を図る取組を記載

- 技術職員を対象とした研修等（技術研修等）の実施状況が具体的に記述されているか。
- 技術職員による技術（成果）発表会等を行っているのであれば、その実施状況が具体的に記述されているか。
- 技術職員に対する校長裁量経費等による支援状況、技術職員の科研費申請状況など、学校が独自に行っている資質の向上を図る取組が具体的に記述されているか。
- 事務職員の研修等の実施状況が具体的に記述されているか

基準9での改善を要する点（平成24年度）

9-1-②：教育状況に関する自己点検・評価

- 自己点検・評価の効果的な実施について、自己点検・評価委員会の役割を含めて、改善の余地がある。
- 効果的な自己点検・評価の実施に関しては、学校として策定した評価項目の設定について、改善の余地がある。

9-1-③：教育の質の向上、改善のためのシステム整備、方策

- 改善システムにおいて、点検を担う教育システム点検委員会の役割など、一部に不明瞭な点がある。

69

基準10 財務

10-1-①： 学校の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行できる資産を有しているか。また、債務が過大ではないか。

過去5年間程度の貸借対照表等の財務諸表をもとに財務状況、債務の状況を記載

- 財務諸表が明示されているか。
- 保有資産の状況など財務状況が具体的に記述されているか
- 財務状況に問題はないことが分析・記述されているか。
- 債務の状況が具体的に記述されているか。
- 債務の状況に問題はないことが分析・記述されているか。

10-1-②： 学校の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行するための、経常的収入が継続的に確保されているか。

過去5年間程度の収入（運営費交付金、授業料等）の状況を記載

- 収入状況として、運営費交付金、授業料、入学料等の過去5年間程度の収入の確保状況が具体的に記述されているか。
- 教育研究活動を安定して遂行するために、経常的な収入状況に問題はないことが、分析・記述されているか。

71

10-1-③： 学校の目的を達成するために、外部の財務資源の活用策を策定し、実行しているか。

競争的資金獲得の内訳の分かる資料等を基に記載

- 外部の財務資源（科研費、受託研究、共同研究、受託試験、奨学寄附金、同窓会からの寄付金等を含む競争的資金）の活用策が具体的に策定されているか。
- 過去5年間程度の外部の財務資源の獲得状況が具体的に記述されているか。

10-2-①： 学校の目的を達成するための活動の財務上の基礎として、適切な収支に係る計画等が策定され、関係者に明示されているか。

予算配分方針、予算配分案を基に記載

- 予算配分方針、予算配分案等、収支に係る計画が具体的に策定されていることが策定方法（策定組織、策定の手続き、経路）と共に具体的に記述されているか。

収支計画、議事録等

- 予算配分方針、予算配分案等、収支に係る計画が、関係者（教職員等）に明示（公表）されていることが、明示方法（公表方法、周知方法）と共に具体的に記述されているか。

73

10-2-②： 収支の状況において、過大な支出超過とっていないか。

過去5年間程度の損益計算書、消費収支計算書を基に記載

- 過去5年間程度の損益計算書、消費収支計算書が明示されているか。
- 過大な支出超過とっていないことが具体的に分析・記述されているか。

10-2-③： 学校の目的を達成するため、教育研究活動（必要な施設・設備の整備を含む）に対し、適切な資源配分がなされているか。

予算内訳などの配分表と予算執行の実績の比較を基に記載

- 教育経費、研究経費、施設設備費等の配分表と予算執行の実績資料が明示されているか。
- 施設・設備の整備計画の全体像の分かる資料（施設・設備について学内全体のマスタープラン等）は明示されているか。
- 校長裁量経費等の戦略的経費を設定している場合、その資源配分が把握できる資料は明示されているか。
- 適切な資源配分であることが分析・記述されているか。

75

10-3-①： 学校を設置する法人の財務諸表等が適切な形で公表されているか。

それぞれの法令に基づく財務書類の公表状況を基に記載

10-3-②： 財務に対して、会計監査等が適切に行われているか。

法令に基づく会計監査の実施状況を記載

- 高等専門学校間での相互会計内部監査報告書
- 学内会計監査規則に基づく内部監査に関する資料

基準 1 1 管理運営

1 1 - 1 - ①： 学校の目的を達成するために、校長、各主事、委員会等の役割が明確になっており、**校長のリーダーシップの下で、効果的な意思決定が行える態勢**となっているか。

意思決定プロセスにおける役割、責任体制のもとに態勢を記載

- 企画（室）会議、運営会議等の役割、位置付けが明示されているか。
- WGの設置規定及び検討課題の諮問・答申の手続き等は明示されているか。
- 校長が全体を把握し、リーダーシップを発揮できる体制となっていることが分析・記述されているか。

77

1 1 - 1 - ②： 管理運営の諸規程が整備され、各種委員会及び事務組織が適切に役割を分担し、効果的に活動しているか。また、**危機管理に係る体制**が整備されているか。

管理運営に関する諸規程をもとに記載

- 管理運営に関する各種委員会等の規定が整備され、活動実績が記述されているか。（構成、役割分担の明確化）
- 管理運営に関する事務組織体制の規定が整備され、活動実績が分析・記述されているか。（構成、役割分担の明確化）
- 危機管理に係る体制の規定が整備され、機能状況が分析・記述されているか。（危機管理マニュアルの策定状況、機能状況）

11-2-①： 自己点検・評価が学校として策定した基準に基づいて高等専門学校の活動の総合的な状況に対して行われ、かつ、その結果が公表されているか。

自己点検・評価の実施状況と公表状況を具体的に記載

- 管理運営を含め総合的な状況に対して実施されているか。
- 学校として策定した基準に基づくものであるか。
- 自己点検・評価報告書では、評価がなされているか。
- 自己点検・評価の周期は適切であるか。
- 年度計画の検証結果をあげる場合、年度計画以外の状況についての自己点検・評価を実施しているか。
- 公表状況は明示されているか。

79

11-2-②： 自己点検・評価の結果について、外部有識者等による検証が実施されているか。

外部有識者による検証状況を具体的に記載

- 検証体制、検証実施状況が具体的に記述されているか
- 検証は、自己点検・評価結果の検証となっていることが分析・記述されているか。
- 検証の周期が適切であることが分析・記述されているか。
- 検証結果はまとめられ、学校内で共有できているか（公表されているか）。その際の共有方法（公表方法）は具体的に記述されているか。

11-2-③： 評価結果がフィードバックされ、高等専門学校**の目的の達成のための改善**に結び付けられるようなシステムが整備され、有効に運営されているか。

改善のシステムの整備状況、システムの下で改善された教育活動以外の総合的な状況（管理運営を含む）の改善状況を具体的に記載。（教育活動の状況に関する改善は基準9）

- 自己点検・評価結果に対する改善のシステムについて分析・記述されているか。
- 自己点検・評価結果を改善のシステムに従って、改善に結びつけている状況が具体的に分析・記述されているか。（具体的改善事例が確認できるか）
- 年度計画の検証を自己点検・評価としている場合は、評価結果を年度計画に反映する仕組みと実施状況が分析・記述されているか。

81

11-3-①： 外部有識者の意見や第三者評価の結果が適切な形で管理運営に反映されているか。

管理運営に関する具体的改善事例を記載

- 外部有識者の意見を反映した管理運営に関する具体的改善事例が分析・記述されているか。
- 認証評価結果を反映した管理運営に関する具体的改善事例が分析・記述されているか。
- 認証評価以外の第三者評価結果を反映した管理運営に関する具体的改善事例が分析・記述されているか。

82

1 1 - 3 - ② : 学校の目的を達成するために、外部の教育資源を積極的に活用しているか。

近隣の他の高等教育機関の活用状況、地域の教育資源（実践教育の地域人材等）の活用状況、海外の教育機関の活用状況等を具体的に記載

- 近隣の他の高等教育機関の活用をあげている場合、他の高等専門学校や大学、短大との連携状況を明記して活用状況が具体的に記述されているか。
- 地域の教育資源（実践教育の地域人材等）、同窓会OBの活用をあげている場合、組織的な連携状況を明記して具体的活用状況が記述されているか。
- 海外の教育機関の活用をあげている場合、目的を達成するための具体的活用状況が連携状況と共に記述されているか。

83

1 1 - 4 - ① : 高等専門学校における教育研究活動等の状況や、その活動の成果に関する情報を広くわかりやすく社会に発信しているか。

学校教育法施行規則第172の2第1項に規定されている各項目の情報公開の状況を記載

- 目的、基本組織、教員組織（組織内の役割分担、年齢構成を含む）、教員の数（法令上必要な専任教員数、男女別、職別人数を含む）、入学者受入方針、入学者の数、編入学定員、編入学者数、收容定員、在学者数、卒業者数、修了者数、進学者数、就職者数、進学及び就職等の状況が公表されているか。
- 特に、教員の業績（研究業績、教育上の能力、職務上の実績を含め、教員の専門性と提供できる教育内容）が公表されているか。

- 授業科目、授業の方法、授業内容、年間の授業計画が公表されているか。
- 学修の成果に係る評価、卒業認定基準、修了認定基準が公表されているか。
- 校地、校舎等の施設及び設備その他学生の教育研究環境に関することが公表されているか。
- 授業料、入学料その他徴収する費用が公表されているか。
- 学生の修学、進路選択、心身の健康等に係る支援に関することが公表されているか。
- 学生が修得すべき知識及び能力に関する情報が公表されているか。

85

基準 1 1 での改善を要する点（平成 2 4 年度）

1 1 - 2 - ①：自己点検・評価の実施・公表

- 中期計画検討委員会では、各担当部署から年度計画及びその実績報告を提出させ、各項目の達成状況をまとめており、自己点検・評価委員会では、その実績報告に関する評価を行い、学校の活動全般に関して総合的に自己点検・評価を行った結果が、ウェブサイトや刊行物にて公表されているものの、公表されている年度計画・実績報告書には評価の結果が十分記載されていない。

選択的評価事項 A 研究活動の状況

A-1-①： 高等専門学校の研究の目的に照らして、研究体制及び支援体制が適切に整備され、機能しているか。

研究活動の目的は学校の目的とは別立てで、具体的に項目立てて記載し、この研究の目的に照らして、研究体制、支援体制の状況を記載

- 研究体制が研究の目的に照らして分析・記述されているか。（テクノセンターの位置付け、役割は明確か）
- 研究の支援体制が研究の目的に照らして分析・記述されているか。（校長裁量経費を用いている場合はその実績は明確か）

87

A-1-②： 研究目的に沿った活動の成果が上げられているか。

研究活動の目的の各項目ごとに記載する（対象校の自己評価書の記述がそのようになっておらず、そのような分析が困難な場合には、対象校へ全面的な記述の書き直しを求めることも考慮）。

- 研究活動の目的の各項目について、具体的な活動状況と成果が分析・記述されているか。
- 研究活動の成果の達成状況（達成度）が自己評価されているか。
- 目的に「地域産業への貢献」に類するものがある場合、どのような点で貢献したか、明確に分析・記述しているかに注意。

地域企業との共同研究や技術相談の成果として地域振興への貢献面での具体例

A-1-③： 研究活動等の実施状況や問題点を把握し、改善を図っていくための体制が整備され、機能しているか。

研究活動等の実施状況や問題点について改善を図る体制及び改善に結びつけた具体的状況等を記載

- 自己点検している状況が分析・記述されているか。
(地域テクノセンター、評価委員会等で実施状況や問題点の把握をしている状況)
- 産業技術振興会などの外部意見を聴取する場合は、聴取状況が分析・記述されているか。
- 把握した問題点、聴取した意見を改善に結びつける主体と取組状況が分析・記述されているか。
(企画室、改善委員会等で改善を図っている状況)
- 改善の具体的事例が分析・記述されているか。

89

選択的評価事項 B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況

B-1-①： 高等専門学校のエデュケーションサービスの目的に照らして、公開講座等の正規課程の学生以外に対する教育サービスが計画的に実施されているか。

当該目的は、学校の目的とは別に具体的に項目立てて記載し、計画的に実施されていることを、当該目的として上げた各項目ごとに分析・記載

- 経済産業省、高等専門学校を活用した中小企業人材育成事業の当該観点での成果、文部科学省科学技術振興調整費の当該観点での成果などを含む。

B-1-②：サービス享受者数やその満足度から判断して、活動の成果が上がっているか。また、改善のためのシステムがあり、機能しているか。

実施項目ごとの成果の状況や改善の事例を分析・記載

- サービス享受者数や満足度が把握されているか。
- サービス享受者数や満足度から活動の成果が分析・記述されているか。
- 学校としてサービスの実施状況、問題点を把握し、改善に結びつけるシステムがあることを分析・記述しているか。（学校としての改善システム、改善を行う体制）
- 改善システムが機能していることについて、改善事例を具体的に示して分析・記述されているか。